



Press release

2023年8月14日

アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2023年度第1四半期の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2023年度第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)の連結業績を発表しました。

収入指標

- 連結保険料収入は、前年同期比3.2%増の1,974億円(保険料等収入は前年同期比3.5%増の2,239億円)となりました。

収益指標

- 連結当期純利益は、前年同期比13.2%増の130億円となりました。

財務の健全性

- 連結ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末の714.5%から18.5ポイント増加し、733.0%となりました。

保険子会社3社の主要業績は以下の通りです。

アクサ生命

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比3.7%増の1,812億円(保険料等収入は前年同期比3.9%増の2,076億円)となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比26.3%増の200億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比15.1%増の120億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末の655.1%から15.1ポイント増加し、670.2%となりました。

アクサ損害保険

収入指標

- 元受正味保険料は前年同期比0.4%減の152億円となり、正味収入保険料は前年同期比0.6%減の147億円となりました。

収益指標

- 経常利益は、前年同期比5.1%増の20億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比3.9%増の14億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末の500.3%から47.7ポイント増加し、548.0%となりました。



アクサダイレクト生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 8.9%増の 24 億円(保険料等収入は前年同期比 2.5%増の 30 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、△1 億円となりました。
- ・ 当期純損失は、1 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2022 年度末の 2,841.3%から 70.9 ポイント減少し、2,770.4%となりました。

アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンはアクサのメンバーカンパニーとして、2019年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険（アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の3社を擁しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサグループについて

アクサは世界 51 の国と地域で 14,500 人の従業員を擁し、9,300 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2022 年度通期の売上は 1,023 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 73 億ユーロ、2022 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 9,324 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa-holdings.co.jp/>

*アクサグループの数値は 2022 年 1 月～12 月の業績です。

2023年度第1四半期末業績のお知らせ

保険持株会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度第1四半期連結累計期間	2023年度第1四半期連結累計期間
経常収益	271,708	405,615
経常利益	18,723	21,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,548	13,077
四半期包括利益	△16,980	26,314

項目	2022年度末	2023年度第1四半期連結会計期間末
総資産	7,983,680	8,271,564
ソルベンシー・マージン比率	714.5%	733.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	2社
持分法適用関連会社数	—

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結 貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期連結 会計期間末 (2023年6月30日現在)	科目	期別	2022年度末 要約連結 貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期連結 会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		128,265	118,268	保険契約準備金		5,962,749	6,138,663
有価証券		7,197,568	7,544,889	支払備金		68,211	65,749
貸付金		98,926	99,095	責任準備金		5,885,929	6,064,988
有形固定資産		4,398	4,399	契約者配当準備金		8,608	7,924
無形固定資産		44,848	43,368	代理店借		4,992	5,037
のれん		21,807	20,437	再保険借		190,914	194,410
その他		23,041	22,930	売現先勘定		945,779	937,491
代理店貸		4	12	債券貸借取引受入担保金		185,655	247,444
再保険貸		279,766	290,131	その他負債		222,649	250,915
その他資産		209,265	156,970	退職給付に係る負債		40,053	39,541
繰延税金資産		21,015	14,809	役員退職慰労引当金		532	517
貸倒引当金		△380	△380	価格変動準備金		54,863	55,738
				負債の部合計		7,608,191	7,869,760
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,538	46,538
				利益剰余金		142,258	155,336
				自己株式		△2	△2
				株主資本合計		273,794	286,872
				その他有価証券評価差額金		63,711	77,013
				繰延ヘッジ損益		36,345	36,390
				退職給付に係る調整累計額		1,636	1,527
				その他の包括利益累計額合計		101,694	114,931
				純資産の部合計		375,489	401,803
資産の部合計		7,983,680	8,271,564	負債及び純資産の部合計		7,983,680	8,271,564

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)	2023年度第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		271,708	405,615
保険料等収入		216,451	223,940
資産運用収益		37,480	177,628
(うち利息及び配当金等収入)	(20,027)	(26,286)
(うち有価証券売却益)	(9,686)	(3,846)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(132,722)
その他経常収益		17,776	4,046
経常費用		252,984	384,450
保険金等支払金		137,170	137,501
(うち保険金)	(22,847)	(23,738)
(うち年金)	(19,273)	(21,487)
(うち給付金)	(29,697)	(25,923)
(うち解約返戻金)	(47,142)	(42,978)
責任準備金等繰入額		2	179,061
責任準備金繰入額		—	179,058
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		68,628	16,873
(うち支払利息)	(5)	(8)
(うち有価証券売却損)	(9,811)	(1,476)
(うち有価証券評価損)	(—)	(634)
(うち金融派生商品費用)	(898)	(12,928)
(うち特別勘定資産運用損)	(56,267)	(—)
事業費		42,233	45,611
その他経常費用		4,949	5,402
経常利益		18,723	21,164
特別損失		770	877
固定資産等処分損		6	2
価格変動準備金繰入額		764	874
契約者配当準備金繰入額		1,328	1,347
税金等調整前四半期純利益		16,624	18,939
法人税及び住民税等		4,903	4,804
法人税等調整額		171	1,058
法人税等合計		5,075	5,862
四半期純利益		11,548	13,077
親会社株主に帰属する四半期純利益		11,548	13,077

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)	2023年度第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
		金額	金額
四半期純利益		11,548	13,077
その他の包括利益		△28,528	13,236
その他有価証券評価差額金		△15,467	13,302
繰延ヘッジ損益		△12,980	44
退職給付に係る調整額		△80	△109
四半期包括利益		△16,980	26,314
親会社株主に係る四半期包括利益		△16,980	26,314

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度第1四半期連結会計期間末					
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、308,102百万円であります。					
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。					
①当連結会計期間期首現在高		8,608百万円			
②当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額		2,033百万円			
③利息による増加等		2百万円			
④契約者配当準備金繰入額		1,347百万円			
⑤当第1四半期連結会計期間末現在高		7,924百万円			
3. 配当金支払額 該当ありません。					
4. 株主資本の金額の著しい変動					
(単位：百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	85,000	46,538	142,258	△2	273,794
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純利益			13,077		13,077
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	13,077	—	13,077
当第1四半期連結会計期間末残高	85,000	46,538	155,336	△2	286,872
5. 重要な後発事象					
<p>当社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100%子会社であるアクサ生命保険株式会社(以下、「アクサ生命」と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社の合併を監督当局の認可を前提として、2024年4月1日付で実施することを決議しました。合併後の存続会社はアクサ生命となります。</p>					
(1) 合併の目的					
<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じて、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 					
(2) 合併方式					
アクサ生命を存続会社とする吸収合併方式					
(3) 合併に係る割当内容					
当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。					
(4) 合併後の状況					
合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。					
(5) 実施する会計処理の概要					
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。					

(四半期連結損益計算書関係)

2023年度第1四半期連結累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、1,676円79銭であります。	
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,636百万円、のれんの償却額は1,369百万円であります。	

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	650,029	684,902
資本金等	251,987	266,434
価格変動準備金	54,863	55,738
危険準備金	45,303	45,996
異常危険準備金	4,702	4,481
一般貸倒引当金	163	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	79,639	96,267
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,289	1,289
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	2,273	2,121
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,819	187,672
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,987	24,736
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	181,945	186,856
保険リスク相当額 R_1	11,764	11,663
一般保険リスク相当額 R_5	6,986	7,003
巨大災害リスク相当額 R_6	3,691	3,610
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,702	6,727
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	29,537	29,300
最低保証リスク相当額 R_7	4,643	4,676
資産運用リスク相当額 R_3	138,832	143,971
経営管理リスク相当額 R_4	4,043	4,139
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	714.5%	733.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(6) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。